別　冊

令 和 ２ 年 度
水 道 事 業 会 計 予 算

（議案第５号）

かずさ水道広域連合企業団

議案第５号

令和２年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計予算

第１章　　水　道　事　業

（総　　則）

第１条　令和２年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給　水　戸　数　　140,726 戸
(2) 年 間 総 給 水 量　　38,048,389 ㎥
(3) １ 日 平 均 給 水 量　　104,242 ㎥
(4) 主要な建設改良事業　　配水連絡管布設事業、配水管更新事業　ほか

（二間塚地先配水連絡管布設工事
矢那地先配水管改良工事
杢師地先配水管更新工事
西川地先配水管更新工事
長浦駅前五丁目地先配水管改良工事　　等）

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収　　入	
第１款	水 道 事 業 収 益	10,888,061 千円
第１項	営　業　収　益	9,297,253 千円
第２項	営 業 外 収 益	1,590,808 千円
	支　　出	
第１款	水 道 事 業 費 用	9,980,048 千円
第１項	営　業　費　用	9,507,977 千円
第２項	営 業 外 費 用	434,755 千円
第３項	特　別　損　失	18,316 千円
第４項	予　　備　　費	19,000 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,442,320千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 380,473千円、建設改良積立金 729,111千円及び過年度分損益勘定留保資金 2,332,736千円で補てんするものとする。）。

収　　入

第１款	資本的収入	3,999,041 千円
第１項	企業債	1,819,000 千円
第２項	出資金	926,900 千円
第３項	国庫補助金	1,078,225 千円
第４項	他会計補助金	50,875 千円
第５項	負担金	124,041 千円

支　　出

第１款	資本的支出	7,441,361 千円
第１項	建設改良費	5,656,880 千円
第２項	企業債償還金	1,769,481 千円
第３項	予備費	15,000 千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
集中監視設備更新に係る経費	令和３年度まで	900,000 千円
かずさ水道広域連合企業団管網管理システム導入業務委託に係る経費	令和５年度まで	470,000 千円

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業 拡張事業	千円 1,819,000	証書借入又は証券発行	年利５．０％以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還し、又は低利債に借り換えることができる。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費　804,450 千円

(2) 交際費　160 千円

（他会計からの補助金等）

第９条　地方公営企業繰出金通知に定める経費への繰出し、営業及び建設事業のため構成団体の一般会計からこの会計へ補助等を受ける金額は次のとおりである。

構成団体名	金額	
	収益的収支	資本的収支
木更津市	19,797 千円	134,947 千円
君津市	20,362 千円	452,754 千円
富津市	5,804 千円	354,340 千円
袖ケ浦市	34,321 千円	118,937 千円
合計	80,284 千円	1,060,978 千円

（たな卸資産購入限度額）

第１０条　たな卸資産の購入限度額は、86,391千円と定める。

第２章　水道用水供給事業

（総　　則）

第１条　令和２年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 受　水　団　体　　千葉県、かずさ水道広域連合企業団水道事業
(2) 年間総供給水量　　49,587,820 ㎥
(3) １日平均供給水量　　135,857 ㎥
(4) 主要な建設改良事業　　浄水・送水施設耐震化及び更新事業　　ほか
（ 第１中継ポンプ場ポンプ設備、電気計装設備工事　等 ）

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収　　入	
第１款	水道事業収益	6,845,686 千円
第１項	営業収益	6,539,707 千円
第２項	営業外収益	305,979 千円
	支　　出	
第１款	水道事業費用	6,301,557 千円
第１項	営業費用	6,159,513 千円
第２項	営業外費用	125,887 千円
第３項	特別損失	7,157 千円
第４項	予備費	9,000 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,818,149千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 305,726千円、減債積立金 82,393千円及び過年度分損益勘定留保資金 3,430,030千円で補てんするものとする。）。

	収　　入	
第１款	資本的収入	521,740 千円
第１項	企業債	500,000 千円
第２項	出資金	21,740 千円

支　　出		
第１款	資　本　的　支　出	4,339,889 千円
第１項	建　設　改　良　費	3,425,169 千円
第２項	企　業　債　償　還　金	909,720 千円
第３項	予　　備　　費	5,000 千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限　度　額
大寺浄水場薬品注入設備更新及び浄水場ＰＡＣ追加注入設備設置に係る経費	令和３年度まで	560,000 千円
第１中継ポンプ場設備更新に係る経費	令和３年度まで	472,000 千円
深城川及び上烏田水管橋耐震補強工事実施設計業務委託に係る経費	令和３年度まで	5,000 千円
かずさ水道広域連合企業団管網管理システム導入業務委託に係る経費	令和５年度まで	20,000 千円

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利　率	償　還　の　方　法
建設改良事業	千円 500,000	証書借入又は証券発行	年利５．０％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還し、又は低利債に借り換えることができる。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職　員　給　与　費　　553,096 千円

(2) 交　　際　　費　　40 千円

（他会計からの補助金等）

第９条　地方公営企業繰出金通知に定める経費への繰出しのため構成団体の一般会計からこの会計へ補助等を受ける金額は、次のとおりである。

構成団体名	金額	
	収益的収支	資本的収支
千葉県	547 千円	6,357 千円
木更津市	582 千円	6,768 千円
君津市	298 千円	3,486 千円
富津市	159 千円	1,846 千円
袖ケ浦市	286 千円	3,283 千円
合計	1,872 千円	21,740 千円

令和２年２月３日提出

かずさ水道広域連合企業団
広域連合企業長　渡　辺　芳　邦

予 算 に 関 す る 説 明 書

第１章　　水 道 事 業

令和２年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計予算実施計画

（水　道　事　業）

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

款	項	目	予定額	備　　考
			千円 10,888,061	
1.水道事業収益				
	1.営　業　収　益		9,297,253	
		1.給　水　収　益	9,038,042	水道料金
		2.その他営業収益	259,211	
	2.営業外収益		1,590,808	
		1.加　入　金	724,768	新規加入金等
		2.受取利息及び配当金	100	出資配当金
		3.他会計補助金	42,409	児童手当に要する経費等
		4.長期前受金戻入	732,805	長期前受金の収益化
		5.雑　収　益	19,304	
		6.消費税及び地方消費税還付金	71,422	

支　　出

款	項	目	予定額	備考
1.水道事業費用			千円 9,980,048	
	1.営業費用		9,507,977	
		1.原水及び浄水費	4,888,004	原水の取水及び浄水等に要する費用
		2.配水費	772,631	配水設備の維持及び作業等に要する費用
		3.給水費	268,717	給水装置の維持及び作業等に要する費用
		4.業務費	590,943	検針、調定及び収納に要する費用
		5.総係費	368,446	事業活動全般に要する費用
		6.減価償却費	2,532,520	固定資産の減価償却費用
		7.資産減耗費	86,716	資産の除却費用等
	2.営業外費用		434,755	
		1.支払利息及び企業債取扱諸費	406,888	企業債利息
		2.雑支出	868	
		3.消費税及び地方消費税	26,999	
	3.特別損失		18,316	
		1.過年度損益修正損	8,583	
		2.その他特別損失	9,733	
	4.予備費		19,000	
		1.予備費	19,000	

資　本　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

款	項	目	予定額	備　　考
1.資本的収入			千円 3,999,041	
	1.企業債		1,819,000	
		1.企業債	1,819,000	
	2.出資金		926,900	
		1.出資金	926,900	一般会計からの出資
	3.国庫補助金		1,078,225	
		1.国庫補助金	1,078,225	生活基盤施設耐震化等交付金
	4.他会計補助金		50,875	
		1.他会計補助金	50,875	
	5.負担金		124,041	
		1.工事負担金	124,041	

支　　出

款	項	目	予定額	備　　考
			千円	
1.資本的支出			7,441,361	
	1.建設改良費		5,656,880	
		1.改良事業費	5,213,636	水道施設の建設改良工事等に要する費用
		2.拡張事業費	120,010	新たな施設等の取得に要する費用
		3.事務費	251,694	建設改良事業に携わる職員給与費等に要する費用
		4.固定資産購入費	61,476	固定資産（車両運搬具等）取得に要する費用
		5.量水器費	10,064	
	2.企業債償還金		1,769,481	
		1.企業債償還金	1,769,481	企業債元金
	3.予備費		15,000	
		1.予備費	15,000	

令和２年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（ 水　道　事　業 ）

（令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで）

（単位：千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	519,571
減価償却費	2,532,520
固定資産除却費	86,539
貸倒引当金の増減額(△は減少)	439
引当金の増減額(△は減少)	△ 4,002
長期前受金戻入額	△ 732,805
受取利息及び受取配当金	△ 100
支払利息	406,888
未収金の増減額(△は増加)	△ 123,664
未払金の増減額(△は減少)	124,316
たな卸資産の増減額	△ 6,330
その他流動資産の増減額(△は減少)	2
小計	2,803,374
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 406,888
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,396,586
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,121,107
出資金による収入	926,900
国庫補助金等による収入	1,078,225
特定収入割合５％超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 96,498
一般会計からの繰入金による収入	50,875
特定収入割合５％超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 4,457
工事負担金等による収入	123,904
特定収入割合５％超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 10,568
投資に係る未収金等債権の増減額(△は増加)	1,299
投資に係る未払金等債務の増減額(△は減少)	218,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,832,814
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,819,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,769,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,519
資金増加額（又は減少額）	△ 386,709
資金期首残高	5,772,064
資金期末残高	5,385,355

給　与　費　明　細　書

（水　道　事　業）

1　総　　括

区分		職員数		給与費					法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	賃金（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員	33	(4) (63)	6,672	237,679	－	179,356	423,707	158,789	582,496
	資本勘定支弁職員	0	28	0	107,334	－	77,041	184,375	37,579	221,954
	合　　計	33	(4) 91	6,672	345,013	－	256,397	608,082	196,368	804,450
前年度	損益勘定支弁職員	24	(1) 59	1,529	242,462	1,030	203,849	448,870	111,330	560,200
	資本勘定支弁職員	0	28	0	111,725	0	81,632	193,357	49,336	242,693
	合　　計	24	(1) 87	1,529	354,187	1,030	285,481	642,227	160,666	802,893
比較	損益勘定支弁職員	9	(3) 4	5,143	△ 4,783	△ 1,030	△ 24,493	△ 25,163	47,459	22,296
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 4,391	0	△ 4,591	△ 8,982	△ 11,757	△ 20,739
	合　　計	9	(3) 4	5,143	△ 9,174	△ 1,030	△ 29,084	△ 34,145	35,702	1,557

（注）（ ）内は、再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数を示し外数

手当の内訳

区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）
本年度	4,797	6,816	22,201	6,329	8,987
前年度	7,667	10,166	23,423	8,142	8,352
比較	△ 2,870	△ 3,350	△ 1,222	△ 1,813	635

区分	特殊勤務手当（千円）	時間外・休日勤務手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
本年度	0	64,434	0	83,173	59,297
前年度	215	26,801	170	84,429	59,244
比較	△ 215	37,633	△ 170	△ 1,256	53

区分	退職手当（千円）
本年度	363
前年度	56,872
比較	△ 56,509

2　給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明		備考
給料	△ 9,174	給与改定に伴う増減分	297			給与改定の状況 令和元年度改定率　平均　0.2% 給与改定実施時期　平成31年4月1日
		その他の増減分	△ 9,471	職員の変動に係る増減分	△ 9,471	職員数の異動状況 本年度　91(4)　人 前年度　87(1)　人 増　減　4(3)　人 ※（ ）内は、再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数を示し外数
手当	△ 29,084	給与改定に伴う増減分	195	地域手当	21	
				期末手当	104	
				勤勉手当	68	
				退職手当	2	
		制度改正に伴う増減分	1,927	住居手当	△ 244	住居手当の家賃額の下限を引き下げ、手当額の上限を引き上げ
				勤勉手当	2,171	支給月数を0.05月分引き上げ　1.9月分
		その他の増減分	△ 31,206	管理職手当	△ 2,870	
				扶養手当	△ 3,350	
				地域手当	△ 1,243	
				住居手当	△ 1,569	
				通勤手当	635	
				特殊勤務手当	△ 215	
				時間外・休日勤務手当	37,633	
				管理職特別勤務	△ 170	
				期末手当	△ 1,360	
				勤勉手当	△ 2,186	
				退職手当	△ 56,511	

3　給料及び手当の状況

(1) 特殊勤務手当

区分		全職種
給料総額に対する比率	(%)	0.0
支給対象職員の比率（元年11月1日現在）	(%)	0.0
支給対象職員１人当たり平均支給月額	(円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称		劇物等取扱作業手当、高電圧作業手当、高所作業手当

備考　水道事業に係る職員給与費については、各派遣元の級号給及び規定に基づき支給している。

債務負担行為に関する調書
（水道事業）

（本年度提出に係る分）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	出資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
集中監視設備更新に係る経費	900,000	—	—	令和３年度まで	900,000		204,500		695,500
かずさ水道広域連合企業団管網管理システム導入業務委託に係る経費	470,000	—	—	令和５年度まで	470,000		115,500		354,500

（過年度議決済みに係る分）

該当なし

令和２年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定貸借対照表
（水　道　事　業）

（令和３年３月３１日）

（単位：千円）

資　産　の　部

１ 固　定　資　産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土　　地		2,819,205		
ロ 建　　物	3,556,318			
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,130,863	1,425,455		
ハ 構　築　物	107,756,614			
減 価 償 却 累 計 額	△ 50,111,964	57,644,650		
ニ 機 械 及 び 装 置	18,134,541			
減 価 償 却 累 計 額	△ 12,915,302	5,219,239		
ホ 車 両 運 搬 具	87,481			
減 価 償 却 累 計 額	△ 62,534	24,947		
ヘ 工具、器具及び備品	133,170			
減 価 償 却 累 計 額	△ 119,172	13,998		
ト 建 設 仮 勘 定		785,509		
有形固定資産合計			67,933,003	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		578		
ロ その他無形固定資産		1,527		
無形固定資産合計			2,105	
(3) 投資その他の資産				
イ 出　　資　　金		190,116		
投資その他の資産合計			190,116	
固 定 資 産 合 計				68,125,224
２ 流　動　資　産				
(1) 現 金 ・ 預 金			5,385,355	
(2) 未　　収　　金		941,673		
貸 倒 引 当 金		△ 21,674	919,999	
(3) 貯　　蔵　　品			144,709	
(4) 仮 払 預 託 金			154	
(5) その他流動資産			100	
流 動 資 産 合 計				6,450,317
資　産　合　計				**74,575,541**

負　債　の　部

３ 固　定　負　債				
(1) 企　　業　　債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		24,869,727		

企業債合計		24,869,727	
(2)引当金			
イ 退職給付引当金	363		
引当金合計		363	
固定負債合計			24,870,090
4 流動負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,786,215		
企業債合計		1,786,215	
(2)未払金		1,848,758	
(3)前受金		4,133	
(4)引当金			
イ 賞与引当金	49,311		
ロ 法定福利費引当金	9,122		
ハ 修繕引当金	113,362		
引当金合計		171,795	
(5)預り金		167,178	
(6)その他流動負債		54,204	
流動負債合計			4,032,283
5 繰延収益			
(1)長期前受金		38,012,079	
(2)収益化累計額		△ 20,620,390	
繰延収益合計			17,391,689
負債合計			46,294,062
資本の部			
6 資本金			
(1)固有資本金		327,381	
(2)出資金		4,274,711	
(3)組入資本金		17,755,297	
資本金合計			22,357,389
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
イ 補助金	434,925		
ロ 工事負担金	468,783		
ハ 開発負担金	285,062		
ニ 受贈財産評価額	503,053		
ホ 寄附金	36,120		
ヘ 分担金	297,830		
ト 加入金	801,908		
チ その他資本剰余金	201,345		
資本剰余金合計		3,029,026	
(2)利益剰余金			
イ 減債積立金	38,626		
ロ 建設改良積立金	503,424		
ハ 利益積立金	143,433		
ニ 当年度未処分利益剰余金	2,209,581		
利益剰余金合計		2,895,064	
剰余金合計			5,924,090
資本合計			28,281,479
負債資本合計			**74,575,541**

令和元年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定損益計算書（前年度分）
（ 水　道　事　業 ）

（平成３１年４月１日から令和２年３月３１日まで）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	8,320,600		
(2) その他営業収益	231,390	8,551,990	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	4,388,377		
(2) 配水費	737,040		
(3) 給水費	216,807		
(4) 業務費	556,225		
(5) 総係費	360,835		
(6) 減価償却費	2,563,510		
(7) 資産減耗費	122,732	8,945,526	
営業損失			△ 393,536
3 営業外収益			
(1) 加入金	674,471		
(2) 受取利息及び配当金	98		
(3) 他会計補助金	99,014		
(4) 長期前受金戻入	735,258		
(5) 雑収益	6,036	1,514,877	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	438,162		
(2) 雑支出	5,565	443,727	1,071,150
経常利益			677,614
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	7,888		
(2) その他特別損失	5,940	13,828	△ 13,827
7 予備費			
(1) 予備費	17,000	17,000	△ 17,000
当年度純利益			646,787
前年度繰越利益剰余金			765,573
その他未処分利益剰余金変動額			143,714
当年度未処分利益剰余金			**1,556,074**

令和元年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（水　道　事　業）

（令和２年３月３１日）

（単位：千円）

資　産　の　部

１ 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,819,205		
ロ 建物	3,556,318			
減価償却累計額	△ 2,073,228	1,483,090		
ハ 構築物	103,737,034			
減価償却累計額	△ 48,118,360	55,618,674		
ニ 機械及び装置	17,310,960			
減価償却累計額	△ 12,711,420	4,599,540		
ホ 車両運搬具	70,208			
減価償却累計額	△ 61,852	8,356		
ヘ 工具、器具及び備品	133,170			
減価償却累計額	△ 117,247	15,923		
ト 建設仮勘定		564,861		
有形固定資産合計			65,109,649	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		578		
ロ その他無形固定資産		1,593		
無形固定資産合計			2,171	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資金		190,116		
投資その他の資産合計			190,116	
固定資産合計				65,301,936
２ 流動資産				
(1) 現金・預金			5,772,064	
(2) 未収金		819,308		
貸倒引当金		△ 21,385	797,923	
(3) 貯蔵品			138,379	
(4) 仮払預託金			154	
(5) その他流動資産			102	
流動資産合計				6,708,622
資産合計				**72,010,558**

負　債　の　部

３ 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		24,843,910		

企業債合計		24,843,910	
固定負債合計			24,843,910
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,762,513		
企業債合計		1,762,513	
(2) 未払金		1,505,829	
(3) 前受金		4,133	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	48,136		
ロ 法定福利費引当金	8,971		
ハ 修繕引当金	113,362		
引当金合計		170,469	
(5) 預り金		167,178	
(6) その他流動負債		54,204	
流動負債合計			3,664,326
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		36,554,899	
(2) 収益化累計額		△ 19,887,585	
繰延収益合計			16,667,314
負債合計			45,175,550
資本の部			
6 資本金			
(1) 固有資本金		327,381	
(2) 出資金		3,347,811	
(3) 組入資本金		17,611,583	
資本金合計			21,286,775
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	434,925		
ロ 工事負担金	468,783		
ハ 開発負担金	285,062		
ニ 受贈財産評価額	503,053		
ホ 寄附金	36,120		
ヘ 分担金	297,830		
ト 加入金	801,908		
チ その他資本剰余金	201,345		
資本剰余金合計		3,029,026	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	38,626		
ロ 建設改良積立金	781,074		
ハ 利益積立金	143,433		
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,556,074		
利益剰余金合計		2,519,207	
剰余金合計			5,548,233
資本合計			26,835,008
負債資本合計			**72,010,558**

注 記 （ 水 道 事 業 ）

Ⅰ．重要な会計方針

1　たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

2　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。（ただし、取替資産については、取替法による。）

・主な耐用年数

建物	８～６５年
構築物	１０～８０年
機械及び装置	６～２０年
車両運搬具	２～１５年
工具、器具及び備品	２～２０年

(2)　無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

その他無形固定資産	
（ソフトウェア）	５年

3　引当金の計上方法

(1)　退職給付引当金

職員の退職手当については、派遣元の各市に属する職員分は、各市が千葉県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業は各市の一般会計を通じて一定の負担金を支払い、負担金拠出後の追加的負担は一般会計において措置することになっているため引当金の計上を要しないが、かずさ水道広域連合企業団採用職員分のみ、当該職員の年度末における手当の要支給額に相当する額を引当金として計上している。

(2)　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

(3)　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

(4)　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ310,070千円である。

Ⅲ．予定貸借対照表等関連

1　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、362,908千円である。

2　引当金の取崩し

(1)　賞与引当金の取崩し

令和２年度において、期末手当及び勤勉手当として141,321千円を支給することとなったため、賞与引当金48,136千円を取り崩した。

(2)　法定福利費引当金の取崩し

令和２年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として27,832千円を支出することとなったため、法定福利費引当金8,971千円を取り崩した。

(3)　貸倒引当金の取崩し

令和２年度において、債権の不納欠損処理のため貸倒引当金5,618千円を取り崩した。

Ⅳ．セグメント情報の開示

1　報告セグメントの概要

かずさ水道広域連合企業団水道事業会計は、水道事業と水道用水供給事業を運営している。

水道事業では、木更津市、君津市、富津市及び袖ケ浦市を給水区域としており、各市域ごとに運営方針等を決定していることから、これら４つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

報告セグメント	事業の内容
水道事業（木更津市）	かずさ水道広域連合企業団水道用水供給事業及び水道事業の設置等に関する条例（平成３１年かずさ水道広域連合企業団条例第９号。以下「設置条例」という。）別表に定める木更津市の区域に水道水を供給する業務
水道事業（君津市）	設置条例別表に定める君津市の区域に水道水を供給する業務
水道事業（富津市）	設置条例別表に定める富津市の区域に水道水を供給する業務
水道事業（袖ケ浦市）	設置条例別表に定める袖ケ浦市の区域に水道水を供給する業務

２　報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自　令和２年４月１日　至　令和３年３月３１日）　（単位：千円）

	木更津市	君津市	富津市	袖ケ浦市	小計	調整額	合計
営業収益	3,379,693	2,121,021	1,387,408	1,585,119	8,473,241	0	8,473,241
営業費用	3,548,249	2,083,990	1,499,070	1,810,082	8,941,391	0	8,941,391
営業損益	△ 168,556	37,031	△ 111,662	△ 224,963	△ 468,150	0	△ 468,150
経常損益	358,294	125,532	19,802	52,481	556,109	0	556,109
純損益	344,657	111,141	17,202	46,571	519,571	0	519,571
セグメント資産	30,332,740	16,774,804	11,429,766	16,038,231	74,575,541	0	74,575,541
セグメント負債	18,378,738	9,435,068	7,945,468	10,534,788	46,294,062	0	46,294,062
その他項目							
他会計繰入金	154,744	473,116	360,144	153,258	1,141,262	0	1,141,262
減価償却費	949,086	523,934	438,719	620,781	2,532,520	0	2,532,520
受取利息	0	100	0	0	100	0	100
支払利息	125,091	104,971	74,968	101,858	406,888	0	406,888
特別利益	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	4,000	12,656	660	1,000	18,316	0	18,316
うち減損損失	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,068,589	1,180,004	573,667	1,028	2,823,288	0	2,823,288

※他会計繰入金は水道事業収益及び資本的収入で受ける他会計からの繰入等の合計額

Ⅴ．リース契約により使用する固定資産

１　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

２　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	２１，８０８千円
１年超	１５，４８３千円
計	３７，２９１千円

Ⅵ．その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に係る経過措置

平成２６年３月３１日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

第２章　　水道用水供給事業

令和２年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計予算実施計画

（水道用水供給事業）

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

款	項	目	予定額	備　　考
			千円 6,845,686	
1.水道事業収益				
	1.営業収益		6,539,707	
		1.給水収益	6,510,952	給水料金
		2.その他営業収益	28,755	受託水質検査料金
	2.営業外収益		305,979	
		1.受取利息及び配当金	5	預金利息
		2.他会計補助金	1,872	児童手当に要する経費
		3.長期前受金戻入	303,246	長期前受金の収益化
		4.雑収益	856	

支　　出

款	項	目	予定額	備考
1.水道事業費用			千円 6,301,557	
	1.営業費用		6,159,513	
		1.原水及び浄水費	2,872,897	原水の取水及び浄水等に要する費用
		2.送水費	502,299	水道事業及び構成団体への送水に要する費用
		3.総係費	324,360	事業活動全般に要する費用
		4.減価償却費	2,369,233	固定資産の減価償却費用
		5.資産減耗費	90,724	資産の除却費用
	2.営業外費用		125,887	
		1.支払利息及び企業債取扱諸費	122,149	企業債利息
		2.雑支出	519	
		3.消費税及び地方消費税	3,219	
	3.特別損失		7,157	
		1.その他特別損失	7,157	
	4.予備費		9,000	
		1.予備費	9,000	

資　本　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

款	項	目	予定額	備　　考
1.資本的収入			千円 521,740	
	1.企　業　債		500,000	
		1.企　業　債	500,000	
	2.出　資　金		21,740	
		1.出　資　金	21,740	構成団体からの出資

支　　出

款	項	目	予定額	備　　考
1.資本的支出			千円 4,339,889	
	1.建設改良費		3,425,169	
		1.改良事業費	2,774,259	水道施設の建設改良工事等に要する費用
		2.拡張事業費	142,578	新たな施設等の取得に要する費用
		3.事　務　費	67,236	建設改良事業に携わる職員給与費等に要する費用
		4.固定資産購入費	60,672	固定資産（水質検査機器等）取得に要する費用
		5.負　担　金	380,424	亀山ダム及び片倉ダム共同施設改良更新事業負担金
	2.企業債償還金		909,720	
		1.企業債償還金	909,720	企業債元金
	3.予　備　費		5,000	
		1.予　備　費	5,000	

令和２年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
（水道用水供給事業）

（令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで）

（単位：千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	238,922
減価償却費	2,369,233
固定資産除却費	97,881
引当金の増減額(△は減少)	2,503
長期前受金戻入額	△ 303,246
受取利息及び受取配当金	△ 5
支払利息	122,149
未収金の増減額(△は増加)	36,583
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,657
小計	2,561,363
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△ 122,149
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,439,219
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,061,372
出資金による収入	21,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,039,632
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 909,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 409,720
資金増加額（又は減少額）	△ 1,010,133
資金期首残高	4,815,948
資金期末残高	3,805,815

給　与　費　明　細　書

（水道用水供給事業）

1　総　括

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 賃金（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	損益勘定支弁職員	16	(2) 62	927	238,570	－	174,740	414,237	79,036	493,273
	資本勘定支弁職員	0	7	0	27,855	－	23,194	51,049	8,774	59,823
	合　計	16	(2) 69	927	266,425	－	197,934	465,286	87,810	553,096
前年度	損益勘定支弁職員	10	(0) 63	416	233,473	0	177,949	411,838	74,275	486,113
	資本勘定支弁職員	0	6	0	24,076	0	20,126	44,202	8,653	52,855
	合　計	10	(0) 69	416	257,549	0	198,075	456,040	82,928	538,968
比較	損益勘定支弁職員	6	(2) △ 1	511	5,097	0	△ 3,209	2,399	4,761	7,160
	資本勘定支弁職員	0	1	0	3,779	0	3,068	6,847	121	6,968
	合　計	6	(2) 0	511	8,876	0	△ 141	9,246	4,882	14,128

（注）（ ）内は、再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数を示し外数

手当の内訳

区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）
本年度	8,173	5,034	14,125	3,604	11,679
前年度	7,143	5,339	13,492	3,598	11,349
比較	1,030	△ 305	633	6	330

区分	特殊勤務手当（千円）	時間外・休日勤務手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
本年度	648	25,210	0	61,635	44,888
前年度	622	21,873	0	61,739	43,922
比較	26	3,337	0	△ 104	966

区分	退職手当（千円）
本年度	22,938
前年度	28,998
比較	△ 6,060

2　給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明		備考
給料	8,876	給与改定に伴う増減分	1,338			給与改定の状況 令和元年度改定率　平均　0.2% 給与改定実施時期　平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	2,513			平均昇給率　1.231%
		その他の増減分	5,025	職員の異動に係る増減分	5,025	職員数の異動状況 本年度　69(2)　人 前年度　69(0)　人 増　減　0(2)　人 ※（ ）内は、再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数を示し外数
手当	△ 141	給与改定に伴う増減分	192	地域手当	16	
				期末手当	100	
				勤勉手当	67	
				退職手当	9	
		制度改正に伴う増減分	1,381	住居手当	△ 35	住居手当の家賃額の下限を引き下げ、手当額の上限を引き上げ
				勤勉手当	1,416	支給月数を0.05月分引き上げ　1.9月分
		その他の増減分	934	管理職手当	1,030	
				扶養手当	△ 305	
				地域手当	617	
				住居手当	41	
				通勤手当	330	
				特殊勤務手当	26	
				時間外・休日勤務手当	3,337	
				期末手当	1,337	
				勤勉手当	590	
				退職手当	△ 6,069	
			△ 2,648	特別損失	△ 2,648	

3　給料及び手当の状況

(1) 職員１人当たり給与

区分		企業職
元年11月1日現在	平均給料月額（円）	370,799
	平均給与月額（円）	415,912
	平均年齢（歳）	45.0

(2) 初任給

区分	企業職（円）	千葉県の一般会計の制度
		行政職（円）
高校卒	154,900	154,900
大学卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区分	企業職									
	級	９級	８級	７級	６級	５級	４級	３級	２級	１級	計
元年11月1日現在	職員数（人）	1	2	1	9	16	9	10	6	6	60
	構成比（％）	1.7	3.3	1.7	15.0	26.6	15.0	16.7	10.0	10.0	100.0

（注）（ ）内は、再任用短時間勤務職員数を示し外数

（級別の基準となる職務）

区分	９級	８級	７級	６級	５級	４級	３級	２級	１級
企業職	事務局長	次長 技師長 参事 技監	課長 副参事 副技監	副課長 主幹	班長 副主幹	主査	副主査 主任主事 主任技師	主事 技師	主事 技師

(4) 昇　　給

区分				企業職
本年度	職員数 (A)		(人)	69
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	51
	号給数内訳	1号給	(人)	9
		2号給	(人)	－
		4号給	(人)	42
		6号給	(人)	－
		8号給	(人)	－
	比率 (B)/(A)		(%)	73.9
前年度	職員数 (A)		(人)	69
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	53
	号給数内訳	1号給	(人)	10
		2号給	(人)	－
		4号給	(人)	43
		6号給	(人)	－
		8号給	(人)	－
	比率 (B)/(A)		(%)	76.8

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率 (%)	0.2
支給対象職員の比率 (元年11月1日現在) (%)	18.5
支給対象職員１人当たり平均支給月額 (円)	3,733
代表的な特殊勤務手当の名称	劇物等取扱作業手当、高電圧作業手当、高所作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当　　注 ( )内は再任用職員の支給率である。

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
千葉県の一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
千葉県の一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

(8) その他の手当

<table>
<tr><th>区　分</th><th>千葉県の一般会計の制度との異同</th><th>差　異　の　内　容</th></tr>
<tr><td>扶養手当</td><td>同　じ</td><td></td></tr>
<tr><td>地域手当</td><td>異 な る</td><td>（千葉県） 9.2 %　　（企業団） 5.0 %</td></tr>
<tr><td>住居手当</td><td>同　じ</td><td></td></tr>
<tr><td>通勤手当</td><td>異 な る</td><td>
（ 千 葉 県 ）　　（ 企 業 団 ）
交通機関利用者
鉄道・モノレール通勤者　　６か月定期　　同じ
普通自動車等利用者　　自転車等交通用具使用者
片道４km未満 2,000 円　52km以上54km未満 30,160 円　片道 ２～５km未満 4,100 円
４km以上６km未満 4,170 円　54km以上56km未満 30,890 円　５～10km未満 6,020 円
６km以上８km未満 5,230 円　56km以上58km未満 31,630 円　10～15km未満 8,850 円
８km以上10km未満 6,290 円　58km以上60km未満 32,370 円　15～20km未満 10,820 円
10km以上12km未満 7,340 円　60km以上62km未満 33,100 円　20～25km未満 12,740 円
12km以上14km未満 8,570 円　62km以上64km未満 34,160 円　25～30km未満 15,120 円
14km以上16km未満 9,800 円　64km以上66km未満 35,220 円　30～35km未満 17,540 円
16km以上18km未満 11,020 円　66km以上68km未満 36,280 円　35～40km未満 20,140 円
18km以上20km未満 12,240 円　68km以上70km未満 37,340 円　40～45km未満 22,790 円
20km以上22km未満 13,460 円　70km以上72km未満 38,400 円　45～50km未満 25,440 円
22km以上24km未満 14,640 円　72km以上74km未満 39,460 円　50km以上 28,090 円
24km以上26km未満 15,820 円　74km以上76km未満 40,520 円
26km以上28km未満 17,000 円　76km以上78km未満 41,580 円
28km以上30km未満 18,170 円　78km以上80km未満 42,640 円
30km以上32km未満 19,340 円　80km以上82km未満 43,700 円
32km以上34km未満 20,430 円　82km以上84km未満 44,760 円
34km以上36km未満 21,520 円　84km以上86km未満 45,820 円
36km以上38km未満 22,610 円　86km以上88km未満 46,880 円
38km以上40km未満 23,700 円　88km以上90km未満 47,940 円
40km以上42km未満 24,790 円　90km以上92km未満 49,000 円
42km以上44km未満 25,710 円　92km以上94km未満 50,060 円
44km以上46km未満 26,640 円　94km以上96km未満 51,120 円
46km以上48km未満 27,570 円　96km以上98km未満 52,180 円
48km以上50km未満 28,500 円　98km以上100km未満 53,240 円
50km以上52km未満 29,430 円　100km以上 54,300 円
</td></tr>
</table>

債務負担行為に関する調書
（水道用水供給事業）

（本年度提出に係る分）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	出資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
大寺浄水場薬品注入設備更新及び浄水場ＰＡＣ追加注入設備設置に係る経費	560,000	—	—	令和３年度まで	560,000				560,000
第１中継ポンプ場設備更新に係る経費	472,000	—	—	令和３年度まで	472,000				472,000
深城川及び上烏田水管橋耐震補強工事実施設計業務委託に係る経費	5,000	—	—	令和３年度まで	5,000				5,000
かずさ水道広域連合企業団管網管理システム導入業務委託に係る経費	20,000	—	—	令和５年度まで	20,000				20,000

（過年度議決済みに係る分）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	出資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
大寺浄水場管理本館電気設備更新に係る経費	423,000	令和元年度	—	令和２年度から令和３年度まで	423,000				423,000
浄水場運転管理業務委託に係る経費	1,070,000	令和元年度	327,000	令和２年度から令和３年度まで	743,000				743,000

令和２年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定貸借対照表
（ 水道用水供給事業 ）

（ 令 和 ３ 年 ３ 月 ３１ 日 ）

（単位：千円）

資　産　の　部

１ 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		4,878,004		
ロ 建 物	11,009,216			
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,426,645	4,582,571		
ハ 構 築 物	68,459,413			
減 価 償 却 累 計 額	△ 36,974,000	31,485,413		
ニ 機 械 及 び 装 置	31,681,869			
減 価 償 却 累 計 額	△ 22,425,205	9,256,664		
ホ 車 両 運 搬 具	15,844			
減 価 償 却 累 計 額	△ 13,393	2,451		
ヘ 船 舶	4,956			
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,708	248		
ト 工具、器具及び備品	473,061			
減 価 償 却 累 計 額	△ 319,993	153,068		
チ 建 設 仮 勘 定		3,028,680		
有 形 固 定 資 産 合 計			53,387,099	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		71,950		
ロ その他無形固定資産		1,578		
無 形 固 定 資 産 合 計			73,528	
固 定 資 産 合 計				53,460,627
２ 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			3,805,815	
(2) 未 収 金			502,371	
(3) 貯 蔵 品			26,000	
流 動 資 産 合 計				4,334,186
資 産 合 計				**57,794,813**

負　債　の　部			
3 固　定　負　債			
(1) 企　業　債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,266,673		
企　業　債　合　計		6,266,673	
(2) 引　当　金			
イ 退職給付引当金	398,724		
引　当　金　合　計		398,724	
固　定　負　債　合　計			6,665,397
4 流　動　負　債			
(1) 企　業　債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	944,551		
企　業　債　合　計		944,551	
(2) 未　払　金		457,546	
(3) 引　当　金			
イ 賞　与　引　当　金	34,634		
ロ 法定福利費引当金	6,527		
引　当　金　合　計		41,161	
(4) その他流動負債		7,607	
流　動　負　債　合　計			1,450,865
5 繰　延　収　益			
(1) 長　期　前　受　金		18,865,936	
(2) 収　益　化　累　計　額		△ 12,002,345	
繰　延　収　益　合　計			6,863,591
負　債　合　計			14,979,853
資　本　の　部			
6 資　本　金			
(1) 出　資　金		18,872,832	
(2) 組　入　資　本　金		20,097,047	
資　本　金　合　計			38,969,879
7 剰　余　金			
(1) 資　本　剰　余　金			
イ 補　助　金	1,524,093		
ロ 受贈財産評価額	233		
ハ その他資本剰余金	309		
資　本　剰　余　金　合　計		1,524,635	
(2) 利　益　剰　余　金			
イ 当年度未処分利益剰余金	2,320,446		
利　益　剰　余　金　合　計		2,320,446	
剰　余　金　合　計			3,845,081
資　本　合　計			42,814,960
負　債　資　本　合　計			**57,794,813**

令和元年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定損益計算書（前年度分）
（ 水道用水供給事業 ）

（平成３１年４月１日から令和２年３月３１日まで）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	5,942,402		
(2) 受託工事収益	449		
(3) その他営業収益	26,140	5,968,991	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,370,291		
(2) 送水費	423,583		
(3) 総係費	331,494		
(4) 減価償却費	2,363,053		
(5) 資産減耗費	10,252	5,498,673	
営業利益			470,318
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	18		
(2) 他会計補助金	2,764		
(3) 長期前受金戻入	319,451		
(4) 雑収益	751	322,984	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	145,726		
(2) 雑支出	53	145,779	177,205
経常利益			647,523
5 特別損失			
(1) その他特別損失	4,946	4,946	△ 4,946
6 予備費			
(1) 予備費	9,000	9,000	△ 9,000
当年度純利益			633,577
前年度繰越利益剰余金			317,681
その他未処分利益剰余金変動額			1,047,873
当年度未処分利益剰余金			**1,999,131**

令和元年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（ 水道用水供給事業 ）

（ 令 和 2 年 3 月 31 日 ）

（単位：千円）

資　産　の　部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		4,878,004		
ロ 建物	10,938,017			
減価償却累計額	△ 6,187,058	4,750,959		
ハ 構築物	68,290,361			
減価償却累計額	△ 35,826,360	32,464,001		
ニ 機械及び装置	31,947,314			
減価償却累計額	△ 23,188,850	8,758,464		
ホ 車両運搬具	15,299			
減価償却累計額	△ 13,634	1,665		
ヘ 船舶	4,956			
減価償却累計額	△ 4,708	248		
ト 工具、器具及び備品	446,007			
減価償却累計額	△ 314,222	131,785		
チ 建設仮勘定		1,739,544		
有形固定資産合計			52,724,670	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		77,051		
ロ その他無形固定資産		1,578		
無形固定資産合計			78,629	
固定資産合計				52,803,299
2 流動資産				
(1) 現金・預金			4,815,948	
(2) 未収金			499,714	
(3) 貯蔵品			26,000	
流動資産合計				5,341,662
資産合計				**58,144,961**

負　債　の　部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,711,224		
企業債合計		6,711,224	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	397,710		
引当金合計		397,710	
固定負債合計			7,108,934
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	909,720		
企業債合計		909,720	
(2) 未払金		357,892	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	33,385		
イ 賞与引当金	6,287		
引当金合計		39,672	
(4) その他流動負債		7,607	
流動負債合計			1,314,891
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,867,670	
(2) 収益化累計額		△ 11,700,832	
繰延収益合計			7,166,838
負債合計			15,590,663
資　本　の　部			
6 資本金			
(1) 出資金		18,851,092	
(2) 組入資本金		20,097,047	
資本金合計			38,948,139
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	1,524,093		
ロ 受贈財産評価額	233		
ハ その他資本剰余金	309		
資本剰余金合計		1,524,635	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	82,393		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,999,131		
利益剰余金合計		2,081,524	
剰余金合計			3,606,159
資本合計			42,554,298
負債資本合計			**58,144,961**

注 記 （ 水道用水供給事業 ）

Ⅰ．重要な会計方針

１　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	５～５０年
構築物	５～６０年
機械及び装置	６～３０年
車両運搬具	４～６年
工具、器具及び備品	２～２０年

(2)　無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	１５年・２０年

２　引当金の計上方法

(1)　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。（派遣職員は除く。）

(2)　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

(3)　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

３　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

(1)　退職給付引当金の取崩し

令和２年度において、退職手当21,924千円を支給することとなったため、退職給付引当金21,924千円を取り崩した。

(2)　賞与引当金の取崩し

令和２年度において、期末手当及び勤勉手当として105,274千円を支給することとなったため、賞与引当金33,385千円を取り崩した。

(3)　法定福利費引当金の取崩し

令和２年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として19,803千円を支出することとなったため、法定福利費引当金6,287千円を取り崩した。

Ⅲ．セグメント情報の開示

かずさ水道広域連合企業団水道事業会計は、水道事業と水道用水供給事業を運営しており、それぞれを報告セグメントとしているが、水道用水供給事業は単一セグメントであり、予算に関する説明書に掲げる財務諸表等と内容が重複することからセグメント情報は省略する。

Ⅳ．リース契約により使用する固定資産

１　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

２　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	２３，７１１千円
１年超	６６，４７２千円
計	９０，１８３千円

参　考　資　料

１　令和２年度かずさ水道広域連合企業団（水道事業）における業務の予定量の明細

かずさ水道広域連合企業団（水道事業）			木更津市	君津市	富津市	袖ケ浦市
年間総給水量	(㎥)	38,048,389	16,023,500	9,424,698	5,464,580	7,135,611
１日平均給水量※	(㎥)	104,242	43,900	25,821	14,971	19,550
給水戸数	(戸)	140,726	58,500	34,665	21,100	26,461
給水人口	(人)	320,345	135,600	81,407	41,301	62,037

２　令和２年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計予算の連結の状況

かずさ水道広域連合企業団水道事業会計は水道事業と水道用水供給事業を運営することとしており、各事業のセグメント情報は予算及び予算に関する説明書おいて表示しているが、事業全体としての連結の状況を示すものである。

また、水道事業は４市域の分離された財務情報が入手可能であるため、予算の策定及び業績の評価・検討のため個別の情報を記載した。

収益的収支の部

（単位：千円・税込み）

かずさ水道広域連合企業団		調整額※	用水供給事業	水道事業	調整額	木更津市	君津市	富津市	袖ケ浦市
水道事業収益	13,559,262	△ 4,174,485	6,845,686	10,888,061		4,402,665	2,577,157	1,768,694	2,139,545
営業収益	11,662,475	△ 4,174,485	6,539,707	9,297,253		3,707,953	2,326,290	1,524,506	1,738,504
営業外収益	1,896,787		305,979	1,590,808		694,712	250,867	244,188	401,041
水道事業費用	12,107,120	△ 4,174,485	6,301,557	9,980,048		3,918,699	2,341,941	1,666,341	2,053,067
営業費用	11,493,005	△ 4,174,485	6,159,513	9,507,977		3,779,307	2,222,020	1,588,536	1,918,114
営業外費用	560,642		125,887	434,755		125,392	105,265	75,145	128,953
特別損失	25,473		7,157	18,316		4,000	12,656	660	1,000
予備費	28,000		9,000	19,000		10,000	2,000	2,000	5,000
収支差（税込み）	1,452,142	0	544,129	908,013		483,966	235,216	102,353	86,478
純損益（税抜き）	758,493	0	238,922	519,571		344,657	111,141	17,202	46,571

※:用水供給事業と水道事業間における調整額は、用水供給事業部門から水道事業部門への送水に係る受水費及び用水供給事業部門が実施する受託水質検査に係る手数料の収受に関するもので、これらに要する事業費を連結に当たり収支双方で調整するものである。

資本的収支の部

（単位：千円・税込み）

かずさ水道広域連合企業団		用水供給事業	水道事業	木更津市	君津市	富津市	袖ケ浦市
資本的収入	4,520,781	521,740	3,999,041	1,114,089	1,478,766	969,773	436,413
企業債	2,319,000	500,000	1,819,000	600,000	596,200	415,800	207,000
出資金	948,640	21,740	926,900	87,800	385,400	343,200	110,500
国庫補助金	1,078,225	0	1,078,225	377,642	393,624	197,983	108,976
他会計補助金	50,875	0	50,875	0	50,875	0	0
負担金	124,041	0	124,041	48,647	52,667	12,790	9,937
資本的支出	11,781,250	4,339,889	7,441,361	2,524,242	2,444,585	1,427,304	1,045,230
建設改良費	9,082,049	3,425,169	5,656,880	1,984,402	1,903,005	1,178,714	590,759
企業債償還金	2,679,201	909,720	1,769,481	529,840	541,580	248,590	449,471
予備費	20,000	5,000	15,000	10,000	0	0	5,000
収支差（税込み）	△ 7,260,469	△ 3,818,149	△ 3,442,320	△ 1,410,153	△ 965,819	△ 457,531	△ 608,817

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7,260,469千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額686,199千円、減債積立金82,393千円、建設改良積立金729,111千円及び過年度分損益勘定留保資金5,762,766千円で補てんするものとする。

３　令和２年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計予算における主要事業

令和２年度の広域連合企業団事業は、「君津地域水道事業統合広域化基本計画」に掲げる施設整備水準の改善を、国からの交付金等の特定財源を活用し、経営基盤の強化を図りながら一層推進していくとともに、令和元年の台風第１５号等による被害とその対応に当たった教訓を踏まえ、安定給水をより確固としていくために必要な予算を計上している。

（１）施設更新・耐震化事業費の確保

事業統合２年目の当年度は、事業統合のメリットである国からの交付金や一般会計からの出資金を前年以上に活用し、施設統廃合事業及び管路更新事業を推進していく。

前年度に引き続き、将来の施設統廃合に向けた市域間の連絡管布設事業を進め、各市域の重要路線等の老朽管の更新事業では、前年度を上回る事業費を投じさらに加速させることとしている。

水道事業の部　　建設改良事業費　5,333,646 千円　【前年度：4,166,153千円（1,167,493千円増）】

○４市域共同事業

・二間塚地先配水連絡管布設工事
（※共同事業である本件の事業費は、下記の各市域建設改良事業費に含まれている。）

○各市域の事業

ア　木更津市域事業　1,861,978 千円　【前年度：1,303,985千円（557,993千円増）】

・矢那地先配水管改良工事（交付金対象事業）
・清見台東三丁目地先配水管改良工事（交付金対象事業）　等

イ　君津市域事業　1,811,826 千円　【前年度：1,363,132千円（448,694千円増）】

・杢師地先配水管更新工事（交付金対象事業）
・小山野地先配水管更新工事（交付金対象事業）　等

ウ　富津市域事業　1,128,877 千円　【前年度：1,035,742千円（93,135千円増）】

・西川地先配水管更新工事（交付金対象事業）
・小久保地先配水管更新工事（交付金対象事業）　等

エ　袖ケ浦市域事業　530,965 千円　【前年度：463,294千円（67,671千円増）】

・長浦駅前五丁目地先配水管改良工事（交付金対象事業）
・長浦拓二号地先配水管改良工事（交付金対象事業）　等

水道用水供給事業の部　　建設改良事業費　2,916,837 千円　【前年度：2,889,040千円（27,797千円増）】

安定的な水道用水供給を可能とするため、取り組みが急がれる施設の耐震化を優先的に実施するとともに、能力低下や重大故障の回避を図るための老朽化施設の計画的な更新を進めていく。

・遠方監視制御設備更新工事（令和１～２年度継続事業）
・第１中継ポンプ場設備更新工事（令和２～３年度継続事業）　等

（２）災害対策への取組

従来までの地震対策のほか、令和元年の台風被害を踏まえた減災・防災を推進するため、災害対応力の強化に向けた取組みを実施する。

○非常用自家発電機の整備　　事業費　　約４億５，０００万円

水道事業の部

・君津市域の法木第１・第２増圧ポンプ場に、新たに自家発電機を整備する。
・君津市、富津市及び袖ケ浦市の各市域において、令和３年度以降の自家発電機整備に係る設計委託を実施する。

君津市：小糸浄水場、藤林受水槽、法木配水場、坂畑配水場、坂畑３号井
富津市：竹岡増圧ポンプ場
袖ケ浦市：林加圧場、永吉浄水場４号井、５号井

水道用水供給事業の部

・第１中継ポンプ場の設備更新に合わせ、既に設置されている非常用自家発電設備を、稼動容量を増強して更新する。
・その他ポンプ場の今後の自家用発電設備の整備に当たり、その仕様等を決める基本設計委託を実施する。

○その他災害への備え　　事業費　　約６，２５０万円

・木更津市域において、老朽化している給水車を更新する。
・非常時に使用する給水袋等の備蓄品等の購入に係る予算を計上する。
・非常用発電機の借上げ、また、これを稼働する燃料費等を計上し、被災時の対応に備える。
・将来の管路更新計画を策定する中で、未更新管路が地震・風水害により被災した場合の減災対応を考慮する。